

令和5年度一般会計補正予算（第2号）の概要

美馬市

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯及び低所得の子育て世帯への給付金の給付に必要な関係経費を計上し、令和5年4月18日付けで専決処分しました。

補正予算（第2号）の規模

○ 一般会計（第2号） 1億7,600万円

（単位：千円）

現計予算額 A	20,790,000
補正予算額 B	176,000
補正後予算額 C（A+B）	20,966,000

■補正予算の内容■

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 142,000千円

低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり3万円をプッシュ型などで給付します。（国費：10/10）

◇給付事業費 135,000千円

- ・【プッシュ型】令和5年度住民税非課税世帯（見込み）： 4,480世帯×3万円
- ・【申請型】上記以外で令和5年1月以降の家計急変世帯（見込み）：20世帯×3万円

◇給付事務費 7,000千円

- ・消耗品、郵便料、価格高騰重点支援給付金システム構築委託料 等

（生活福祉課 TEL52-5604）

○ 子育て世帯生活支援特別給付金事業 34,000千円

低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円をプッシュ型などで給付します。

（国費：10/10）

◇給付事業費 28,250千円

<ひとり親世帯分（見込み）：16,000千円（320人分）>

- ・【プッシュ型】令和5年3月分の児童扶養手当受給者の方
- ・【申請型】公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない方（児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る方

に限る。)

- ・【申請型】令和5年3月分の児童扶養手当は受給していないが、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方

<ひとり親以外世帯分（見込み）：12,250千円（245人分）>

- ・【プッシュ型】令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯等の方
- ・【申請型】対象児童（18歳年度末までの子（障がい児については20歳未満））の養育者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方

◇給付事務費 5,750千円

<ひとり親世帯分：2,000千円>

- ・消耗品、郵便料、子育て世帯生活支援特別給付金システム構築委託料（ひとり親世帯分）等

<ひとり親以外世帯分：3,750千円>

- ・消耗品、郵便料、子育て世帯生活支援特別給付金システム構築委託料（ひとり親以外世帯分）等

(子どもすこやか課 TEL52-5606)

(単位：千円)

事業区分	事業費	財源内訳			
		国・県費	地方債	特定財源	一般財源
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	142,000	142,000	0	0	0
子育て世帯生活支援特別交付金事業	34,000	34,000	0	0	0
合計	176,000	176,000	0	0	0

計数関係資料

一般会計補正予算（第2号）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	現計予算額	補正予算(第2号)	補正後予算額	構成比
1 市 税	2,599,624	0	2,599,624	12.4
30 分担金及び負担金	16,631	0	16,631	0.1
35 使用料及び手数料	201,692	0	201,692	1.0
50 財産収入	32,567	0	32,567	0.2
55 寄附金	37,001	0	37,001	0.2
60 繰入金	2,692,096	0	2,692,096	12.8
65 繰越金	150,000	0	150,000	0.7
70 諸収入	378,854	0	378,854	1.8
（自主財源計）	6,108,465	0	6,108,465	29.1
5 地方譲与税	273,350	0	273,350	1.3
10 利子割交付金	1,400	0	1,400	0.0
12 配当割交付金	33,000	0	33,000	0.2
13 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	18,000	0.1
14 法人事業税交付金	49,000	0	49,000	0.2
15 地方消費税交付金	669,000	0	669,000	3.2
18 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0	12,000	0.1
22 環境性能割交付金	17,000	0	17,000	0.1
24 地方特例交付金	10,000	0	10,000	0.0
25 地方交付税	7,505,000	0	7,505,000	35.8
28 交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000	0.0
40 国庫支出金	2,417,993	176,000	2,593,993	12.4
45 県支出金	1,330,692	0	1,330,692	6.3
75 市債	2,341,100	0	2,341,100	11.2
（依存財源計）	14,681,535	176,000	14,857,535	70.9
歳入合計	20,790,000	176,000	20,966,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。

歳出(目的別)

(単位：千円・%)

区分	現計予算額	補正予算(第2号)	補正後予算額	構成比
1 議会費	155,696	0	155,696	0.7
5 総務費	2,748,215	142,000	2,890,215	13.8
10 民生費	6,664,747	34,000	6,698,747	32.0
15 衛生費	1,779,805	0	1,779,805	8.5
20 労働費	7,185	0	7,185	0.0
25 農林水産業費	1,112,474	0	1,112,474	5.3
30 商工費	333,565	0	333,565	1.6
35 土木費	1,318,501	0	1,318,501	6.3
40 消防費	958,275	0	958,275	4.6
45 教育費	2,647,296	0	2,647,296	12.6
50 災害復旧費	44,000	0	44,000	0.2
55 公債費	2,912,268	0	2,912,268	13.9
60 諸支出金	87,973	0	87,973	0.4
99 予備費	20,000	0	20,000	0.1
歳出合計	20,790,000	176,000	20,966,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。

歳出（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	現計予算額	補正予算(第2号)	補正後予算額	構成比
人 件 費	3,988,053	1,110	3,989,163	19.0
扶 助 費	2,953,412	0	2,953,412	14.1
公 債 費	2,912,268	0	2,912,268	13.9
（義務的経費計）	9,853,733	1,110	9,854,843	47.0
普通建設事業費	2,565,792	0	2,565,792	12.2
補助事業	1,025,306	0	1,025,306	4.9
単独事業	1,540,486	0	1,540,486	7.3
災害復旧事業費	44,000	0	44,000	0.2
（投資的経費計）	2,609,792	0	2,609,792	12.4
物 件 費	3,464,404	11,640	3,476,044	16.6
維持補修費	284,606	0	284,606	1.4
補助費等	2,460,082	163,250	2,623,332	12.5
積 立 金	87,973	0	87,973	0.4
投資及び出資金・貸付金	48,788	0	48,788	0.2
繰 出 金	1,960,622	0	1,960,622	9.4
予 備 費	20,000	0	20,000	0.1
（その他の経費計）	8,326,475	174,890	8,501,365	40.5
歳 出 合 計	20,790,000	176,000	20,966,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。